

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月27日

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL <http://www.diamond-dining.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	6,376	1.3	406	68.3	393	53.7	194	69.3
26年2月期第1四半期	6,293	1.0	241	31.9	256	15.3	115	27.9

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 183百万円 (36.0%) 26年2月期第1四半期 134百万円 (29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	82.29	—
26年2月期第1四半期	47.61	—

(注) 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	14,775	3,114	20.9	1,316.69
26年2月期	12,422	2,990	23.9	1,264.20

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 3,094百万円 26年2月期 2,970百万円

(注) 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,642	2.2	412	51.3	378	26.0	113	2.5	47.91
通期	25,858	4.4	899	26.0	815	4.8	268	58.9	113.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）KOMARS F&B PTE.LTD.、除外 1社（社名）-

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	2,422,000株	26年2月期	2,422,000株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	56,300株	26年2月期	56,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	2,365,700株	26年2月期1Q	2,415,835株

(注) 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、現政権下における各種政策などにより、雇用情勢は着実に改善し、企業収益が改善する中での設備投資の持ち直しなど景気は緩やかな回復を見せました。また、景気の先行きにつきましても、消費者物価は緩やかに上昇しており、景気浮上を後押しするものと期待されておりますが、海外景気の下振れが引き続きわが国経済の景気を下押しするリスクとして残っており、未だに不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第1四半期連結累計期間におきましては、前期に集約した高収益業態店舗の新規出店及び既存店舗の更なるブラッシュアップに取り組んでまいりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

① 飲食事業

マルチ（複数）ブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループの強みである「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組むと同時に、今後の集客力強化及び売上高施策の一環として、予約コールセンター及びオンライン予約システムの利便性強化、DDマイル（ご予約お客様専用のポイント制度）の会員数増加施策の仕組み作りを努めてまいりました。

また、当社グループは、平成26年4月30日に「KOMARS F&B PTE. LTD.（シンガポール）」の全株式を取得し、完全子会社化しております。同社の運営する飲食店舗6店舗を含め、店舗展開状況につきましては、4店舗の新規出店、3店舗の退店により計183店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,734百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は562百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

② アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアショーを導入し、エンターテイメントによりお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施する事で集客力向上に取り組む一方、MSR（ミステリーショッピングリサーチ）への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました結果、店舗展開状況につきましては、1店舗の新規出店により計44店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,633百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は210百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

③ ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、「やきとり ○金」業態のライセンス募集だけでなく、「九州 熱中屋」業態のフランチャイズ募集に注力し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました結果、店舗展開状況につきましては、1店舗の退店により6店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は8百万円（前年同期比25.8%減）、セグメント利益は0百万円（前第1四半期連結累計期間は16百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの直営店舗数は227店舗、連結業績は、売上高6,376百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益406百万円（前年同期比68.3%増）、経常利益393百万円（前年同期比53.7%増）、四半期純利益は194百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,352百万円増加し、14,775百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ1,649百万円、224百万円、183百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,228百万円増加し、11,660百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、買掛金がそれぞれ1,526百万円、353百万円、103百万円増加したものの、社債が150百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、3,114百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が135百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月11日付「平成26年2月期決算短信[日本基準](連結)」で開示いたしました平成27年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成26年6月25日に開示いたしました「平成27年2月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

KOMARS F&B PTE. LTD. の全株式を平成26年4月30日に取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

受取協賛金の表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取協賛金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました18,546千円は、「受取協賛金」5,499千円、「その他」13,046千円として組み替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,942	5,518,760
売掛金	267,477	368,762
商品	8,599	7,680
原材料及び貯蔵品	136,520	139,708
その他	786,046	900,907
貸倒引当金	△1,839	△2,437
流動資産合計	5,065,747	6,933,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,279,133	7,383,580
減価償却累計額	△4,605,490	△4,690,349
減損損失累計額	△701,687	△683,203
建物(純額)	1,971,956	2,010,026
車両運搬具	1,714	1,714
減価償却累計額	△1,571	△1,607
車両運搬具(純額)	142	107
工具、器具及び備品	2,183,750	2,250,043
減価償却累計額	△1,838,392	△1,868,374
減損損失累計額	△61,424	△60,448
工具、器具及び備品(純額)	283,933	321,221
土地	26,033	26,033
リース資産	497,003	497,003
減価償却累計額	△346,371	△368,778
減損損失累計額	△21,778	△21,778
リース資産(純額)	128,853	106,446
建設仮勘定	115,152	286,661
有形固定資産合計	2,526,072	2,750,497
無形固定資産		
のれん	321,821	507,551
その他	85,007	82,605
無形固定資産合計	406,829	590,156
投資その他の資産		
差入保証金	3,830,016	3,800,516
その他	596,379	703,676
貸倒引当金	△2,760	△3,060
投資その他の資産合計	4,423,636	4,501,132
固定資産合計	7,356,537	7,841,786
資産合計	12,422,285	14,775,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,220	622,039
短期借入金	58,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	1,543,361	1,896,441
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	276,207	180,856
賞与引当金	34,642	73,914
株主優待引当金	18,088	17,011
ポイント引当金	12,833	14,631
資産除去債務	21,752	24,300
その他	1,580,998	2,114,360
流動負債合計	4,464,104	5,377,556
固定負債		
社債	1,010,000	860,000
長期借入金	2,888,894	4,415,722
資産除去債務	367,645	394,345
その他	700,931	612,660
固定負債合計	4,967,471	6,282,728
負債合計	9,431,576	11,660,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,958,725	2,094,260
自己株式	△71,391	△71,391
株主資本合計	2,881,363	3,016,898
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	89,149	77,790
その他の包括利益累計額合計	89,149	77,790
新株予約権	20,196	20,196
純資産合計	2,990,708	3,114,884
負債純資産合計	12,422,285	14,775,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	6,293,772	6,376,360
売上原価	1,421,175	1,372,787
売上総利益	4,872,596	5,003,573
販売費及び一般管理費	4,630,830	4,596,766
営業利益	241,766	406,807
営業外収益		
負ののれん償却額	30,438	—
受取協賛金	5,499	5,749
為替差益	13,791	—
その他	13,046	16,443
営業外収益合計	62,776	22,193
営業外費用		
支払利息	24,230	25,685
支払手数料	23,940	5,026
その他	339	4,705
営業外費用合計	48,509	35,417
経常利益	256,032	393,583
特別利益		
固定資産売却益	2,903	3,146
特別利益合計	2,903	3,146
特別損失		
固定資産除却損	1,023	—
減損損失	57,024	21,610
解約違約金	—	8,712
その他	—	3,000
特別損失合計	58,047	33,322
税金等調整前四半期純利益	200,888	363,407
法人税等	85,880	168,730
少数株主損益調整前四半期純利益	115,007	194,677
四半期純利益	115,007	194,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,007	194,677
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,807	△11,359
その他の包括利益合計	19,807	△11,359
四半期包括利益	134,815	183,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,815	183,318
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,719,580	1,562,933	11,258	6,293,772	—	6,293,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,719,580	1,562,933	11,258	6,293,772	—	6,293,772
セグメント利益又は セグメント損失(△)	410,099	170,725	△16,588	564,236	△322,470	241,766

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△322,470千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては24,760千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては32,264千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,734,358	1,633,651	8,350	6,376,360	—	6,376,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,734,358	1,633,651	8,350	6,376,360	—	6,376,360
セグメント利益	562,889	210,984	119	773,992	△367,184	406,807

(注) 1. セグメント利益の調整額△367,184千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては21,610千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、KOMARS F&B PTE. LTD.の全株式を取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては225,588千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 KOMARS F&B PTE. LTD.

事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内においては首都圏・関西圏でのドミナント出店をベースとしたブランド・マネジメントによる飲食事業・アミューズメント事業を直営220店舗(平成26年5月31日現在)展開し、海外においては米国ハワイ州で日本食レストラン&バーを1店舗(平成26年5月31日現在)直営し、現在同地での追加出店・多店舗展開も視野に入っております。

一方、当社グループの今後の更なる成長には、国内既存事業における競争力・収益力強化を図ることはもとより、海外展開の拡大・強化が不可欠なものと考えており、中でも、今後の経済成長性が高く見込め、かつ、『和食』が高級ブランドとして浸透している東南アジアでの展開は、当社グループの成長、ひいては株式価値の向上に資するものと考えております。

このような現況下、当社は、東南アジア進出・展開の第一歩として、シンガポールにて主にラーメンダイニング「DAIKOKUYA(大黒屋)」他を計6店舗運営するKOMARS F&B PTE. LTD.の全株式を取得し、東南アジア進出・展開の起点とすることといたしました。

当社グループにおける今後の海外飲食事業は、既存のハワイ子会社を通じたハワイでの展開、米国本土への進出だけでなく、今回株式取得したKOMARS F&B PTE. LTD.を東南アジア展開の足掛かりとし、順次、シンガポール国内での追加出店、シンガポール隣国を中心とした東南アジアへの展開を図り、更なる当社グループの業容拡大・成長を図り、ひいては株式価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日と第1四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第1四半期連結累計期間は企業結合日時点の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	KOMARS F&B PTE. LTD.の普通株式取得価額	207,789千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	16,000千円
取得原価		223,789千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

225,588千円

(2) 発生原因

KOMARS F&B PTE. LTD.が「飲食事業」をシンガポール国内において展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却